

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 B - R サーティワン アイスクリーム株式会社

【英訳名】 B-R 31 ICE CREAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 仙次

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎三丁目2番1号

【電話番号】 03(3449)0331

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 渡辺 裕明

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎三丁目2番1号

【電話番号】 03(3449)0331

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 渡辺 裕明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第38期 第2四半期 累計期間	第39期 第2四半期 累計期間	第38期 第2四半期 会計期間	第39期 第2四半期 会計期間	第38期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	8,308,508	8,699,301	4,998,771	5,423,781	18,778,371
経常利益 (千円)	904,561	682,272	523,380	507,841	2,941,110
四半期(当期)純利益 (千円)	515,553	267,284	289,523	248,190	1,651,850
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			735,286	735,286	735,286
発行済株式総数 (千株)			9,644	9,644	9,644
純資産額 (千円)			8,573,562	9,215,846	9,360,875
総資産額 (千円)			12,714,881	13,657,574	13,728,441
1株当たり純資産額 (円)			889.74	956.40	971.45
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	53.50	27.74	30.05	25.76	171.42
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	35.00	40.00	35.00	40.00	80.00
自己資本比率 (%)			67.4	67.5	68.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	657,652	169,290			2,427,202
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	448,617	847,583			1,046,198
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	385,268	433,222			701,263
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,056,965	2,462,842	3,912,939
従業員数 (人)			150	157	152

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社および主要な関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	157(135)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、アイスクリーム製品の製造・販売等を行う単一セグメントのため、生産、受注及び販売の状況についてはセグメント別に代えて品目別に示しております。

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
アイスクリーム	4,635,622	18.2
シャーベット	714,645	110.2
スペシャルティデザート	913,654	37.5
合計	6,263,923	27.2

(注) 1 金額は、フランチャイジーに対する卸売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
アイスクリーム	3,085,310	3.5
シャーベット	539,526	64.5
スペシャルティデザート	614,209	4.0
小計	4,239,047	8.7
店舗用設備賃貸収入	242,621	4.9
ロイヤリティー収入	942,113	8.5
合計	5,423,781	8.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社では、主として夏季に需要が伸びる製品の製造・販売を行っているため、第2、第3四半期会計期間の販売実績が、他の四半期会計期間に比べて高くなっております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期会計期間（平成23年4月1日～6月30日）における我が国経済は、企業収益や設備投資など一部に回復基調の動きが見られるものの、厳しい雇用情勢やデフレーション、小麦等の原材料価格高騰や円高の長期化、そして3月11日に発生した東日本大震災による影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。また個人消費に於きましても低価格や節約志向の継続に加え、東日本大震災の影響による自粛ムードや不要不急品の買い控えなど、外食産業は引き続き厳しい状況下にあります。

当社はこのような状況の下で、サーティワンアイスクリームの永遠の経営モットーであります“ We make people happy. ” 「アイスクリームを通じて人々に幸せを。」をスローガンに、消費者の嗜好に対応した新しく魅力ある商品を提供し、また被災地の皆様に対しましても、笑顔が一日でも早く戻りますよう、企業の社会的責任を果たすべく様々な取組を通じ、復興支援活動を推進してまいりました。当社におきましても震災直後は、岩手県・宮城県・福島県・茨城県及び近隣地域で被災した166店舗が休業を余儀なくされましたが、直ちに営業再開に向け様々な支援活動を実施し、壊滅的被害を被った2店舗を含む8店舗を除き営業を再開することが出来ました。

平成22年度7月、長年の目標でありました“1,000店舗チェーンの仲間入り”を実現し、平成23年度からファーストフード業界大手ブランドとして新しいステージが始まりました。平成23年度から平成25年度までの新中期経営計画の名前は“PRIME”といたしました。Primeとは「最初の」「最も重要な」という意味で、これまでに築いた事業基盤に立脚しつつ、これからの10年に向けて確実な成長を持続できる事業展開を行っていく上で、『最初の重要な計画』という意味であります。

“PRIME”は次の五つの基本政策から成り立っており、それぞれの頭文字をとっております。

P Promote store operation	店舗売上高の増加
R Reinforce logistics ability	生産・物流能力増強
I Innovative store development	革新的店舗開発
M Marketing evolution	マーケティング進化
E Enhance H.Q. function	本部機能強化

〔新中期経営計画の具体的施策〕

(1) Promote store operation ~ 店舗売上高の増加

- ・全社的な店舗オペレーション向上運動“GOOD”の維持・推進
- ・新ロゴ店舗デザインへの改装促進（平成25年度末までに約80%の店舗を新デザインに変更）

(2) Reinforce logistics ability ~ 生産・物流能力増強

- ・アイスクリーム製造量増に対応すべく第二工場建設
- ・販売量増に対応すべく全国的物流体制強化と配送品質向上

(3) Innovative store development ~ 革新的店舗開発

- ・毎年50店純増させ、平成25年度末に1,200店規模へ拡大
- ・大型店や異業種とのコラボなど革新的店舗開発の実現

(4) Marketing evolution ~ マーケティング進化

- ・新商品開発強化
- ・フレーバー広告 他、新しいコミュニケーションの実施
- ・アイスクリームケーキにディズニー・キャラクター採用

(5) Enhance H.Q. function ~ 本部機能強化

- ・店舗と本社をつなぐ情報システム強化
- ・店舗における品質保証能力の向上
- ・各種法改正 等への対応

この五つの施策を確実に実行し、企業の継続的成長を維持するとともに、企業価値の増大に努めてまいります。

営業面では、4月は、新しいプロモーション「ワンダフルイースター」（3月26日～4月24日）を実施し、イースターらしいタマゴをモチーフにしたエッグカップサンデーや持帰り商品のバラエティBOX、イースターに因んだアイスクリーム2種類（イースターパーティー、チョコチップクッキー）を期間限定販売いたしました。

平成21年度より当社の戦略商品として位置付けております「アイスクリームケーキ」の商品力を更に強化し、購買層を広げるため新たにディズニー・キャラクターを導入し、ミッキー&ミニー、くまのプーさん、スティッチ、カーズの4種類のディズニー・キャラクター・ケーキを4月下旬より発売いたしました。

ゴールデンウィーク期間中（4月27日～5月8日）はダブルコーン・カップを31%値引きして提供するキャンペーンを実施し、期間中はテレビCMで告知いたしました。

5月9日から5月30日は「ビバレッジ・プロモーション」を実施し、5月9日新発売の“カフェゼリー”を含めたビバレッジ商品をお買い上げのお客様全員に“スヌーピー”ボールペン付シャープペンをプレゼントいたしました。

5月14日には全国1,010店舗において2時間、ユニセフの募金をしてくださったお客様全員にレギュラー・シングルコーンを1つプレゼントする社会貢献イベント「フリースクープ」（今年で10年目）を実施し、全国で約74万人のお客様にご参加いただきました。お客様よりお預かりした募金と、当社からの寄付金を合わせ、39,528千円を（財）日本ユニセフ協会を通じ、「東日本大震災」被災地の方々の復興支援に役立てていただきました。

6月は、今年で9年目となります大好評の「チャレンジ・ザ・トリプル」（6月1日～7月18日、ダブルコーン・カップをお買い上げのお客様全員に1スクープをプレゼント）を実施し、TVCMにより強力にキャンペーン告知をしました。

本年度はゴールデンウィークから9月初旬にかけて催している各種キャンペーン（ゴールデンウィーク・ダブル31%OFF、ビバレッジ・プロモーション、チャレンジ・ザ・トリプル、サーティワンの日等）での対象商品の売上の1%を「フリースクープ」同様、（財）日本ユニセフ協会を通じ「東日本大震災」復興支援のための寄付をいたしました。

店舗開発の状況といたしましては、一昨年から新しいロゴの看板と店舗デザイン「Hip Hop」を導入し、店舗イメージ刷新を図っております。新しい店舗は4月から6月までで16店開設し、当第2四半期末の店舗数は1,066店舗と前第2四半期末に対して68店舗増加しました。改装は4月から6月までで26店実施し、既存店へも新しい店舗デザインの導入促進をいたしました。

以上の結果、当第2四半期の売上高は、東日本大震災の発生による店舗の休業等の影響を受けましたが、4月以降各種プロモーションの実施に伴い既存店売上が順調に回復してきたこと、また店舗数が前年同期より68店舗増加したことにより、54億23百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

売上原価は、21億64百万円（前年同期比11.4%増）、売上原価率は39.9%（前年同期比1.0ポイント増）と

なりました。

販売費及び一般管理費は、27億62百万円（前年同期比8.7%増）となりました。これは主に、今年新たに実施したアイスクリーム・フレーバーのTVCM放映料とCM制作費増や、新しいプロモーション「イースター」実施などの広告宣伝活動の拡充に伴う広告宣伝費が増加（前年同期比1億29百万円増）したこと及び、物量増と3月後半から災害対応のために製品在庫量を増やしたことによる配送費及び保管料の増加（前年同期比90百万円）によるものであります。

なお、特別損失には、被災地復興支援としてゴールデンウィーク以降のキャンペーン商品売上の1%の寄付（56百万円）及び、震災により破損した富士小山工場の自家発電機修繕（14百万円）など、71百万円を計上いたしました。

この結果、営業利益4億97百万円（前年同期比3.4%減）、経常利益5億7百万円（前年同期比3.0%減）、四半期純利益2億48百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

なお、当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期会計期間末に比べて6億13百万円減少し24億62百万円となりました。

営業活動に使用した資金は、1億75百万円（前年同期は5億73百万円の獲得）となりました。これは主に税引前四半期純利益が4億39百万円、減価償却費が2億52百万円、仕入債務の増加額が2億47百万円、未払金の増加額が5億52百万円、預り金の増加額が1億23百万円あったほか、売上債権の増加額が11億49百万円とたな卸資産の増加額が5億55百万円あったことによるものであります。

投資活動に使用した資金は4億19百万円（前年同期は3億20百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億94百万円、長期前払費用の取得による支出が1億43百万円あったほか、敷金及び保証金の差入による支出が62百万円あったことによるものであります。

財務活動に使用した資金は18百万円（前年同期は17百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社は、バスキン・ロビンス・フランチャイズド ショップス エルエルシーと“ライセンスおよび技術援助契約”を締結しており、アイスクリームの研究開発については同社で実施しているため、研究開発費は発生しておりません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の改修について重要な変更があったものは、次の通りであります。

富士小山工場のアイスクリーム生産設備を品質の向上と省力化のため改修する予定でありましたが、導入内容の見直しを行っているため一部完了していません。

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,003,000
計	38,003,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,644,554	9,644,554	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,644,554	9,644,554		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		9,644,554		735,286		241,079

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ビー・アール ジャパン ホール ディングス エルエルシー (常任代理人 株式会社 三井住 友銀行)	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミン トン オレンジストリート 1209 (東京都千代田区大手町1-2-3)	4,174	43.27
株式会社不二家	東京都文京区大塚2-15-6	4,174	43.27
松山和夫	神奈川県横浜市青葉区	25	0.25
フジ日本精糖株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-4-9	25	0.25
萬運輸株式会社	神奈川県横浜市鶴見区駒岡5-1-16	24	0.25
シンクス株式会社	静岡県静岡市葵区松富4-2-1	22	0.22
名古屋早苗	東京都板橋区	18	0.18
浦山詔雄	東京都北区	16	0.16
ビービーエイチ フォー フィデ リティー ロープライス スト ック ファンド (常任代理人 株式会社 三菱東 京UFJ銀行)	アメリカ合衆国 マサチューセッツ州 ポス トン ウォーターストリート 40 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	11	0.11
サーティワン従業員持株会	東京都品川区上大崎3-2-1	10	0.10
計		8,500	88.13

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式9,635,100	96,351	
単元未満株式	普通株式 954		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,644,554		
総株主の議決権		96,351	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) B R サーティワン ア イスクリーム株式会社	東京都品川区上 大崎三丁目2番1号	8,500		8,500	0.09
計		8,500		8,500	0.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,524	2,578	2,570	2,740	2,999	2,980
最低(円)	2,482	2,515	2,070	2,545	2,700	2,840

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,462,842	3,912,939
売掛金	2,942,363	2,797,245
製品	1,082,473	528,830
原材料	450,630	254,757
貯蔵品	141,776	200,305
前渡金	61,643	56,987
前払費用	95,991	82,719
繰延税金資産	115,251	131,589
未収入金	35,096	20,038
その他	107,425	19,689
貸倒引当金	27,403	23,873
流動資産合計	7,468,091	7,981,228
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,520,565	1,495,756
減価償却累計額	1,075,426	1,057,432
建物(純額)	445,138	438,324
構築物	195,248	195,248
減価償却累計額	155,576	154,183
構築物(純額)	39,671	41,065
機械及び装置	2,044,738	2,042,838
減価償却累計額	1,610,296	1,578,672
機械及び装置(純額)	434,442	464,166
賃貸店舗用設備	2,739,159	2,612,281
減価償却累計額	1,448,918	1,397,189
賃貸店舗用設備(純額)	1,290,240	1,215,091
直営店舗用設備	271,163	188,127
減価償却累計額	79,905	60,558
直営店舗用設備(純額)	191,257	127,568
車両運搬具	29,674	18,627
減価償却累計額	17,296	16,544
車両運搬具(純額)	12,378	2,083
工具、器具及び備品	652,526	582,697
減価償却累計額	429,395	388,598
工具、器具及び備品(純額)	223,130	194,098
土地	226,362	226,362
建設仮勘定	233,981	117,681
有形固定資産合計	3,096,603	2,826,442

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	237,854	216,137
電話加入権	17,065	17,065
無形固定資産合計	254,920	233,203
投資その他の資産		
投資有価証券	22,872	25,672
長期貸付金	-	11,205
従業員に対する長期貸付金	19,006	20,000
破産更生債権等	171,276	117,449
長期前払費用	543,639	517,067
繰延税金資産	118,453	116,807
敷金及び保証金	2,035,518	1,943,611
その他	19,685	19,685
貸倒引当金	92,494	83,933
投資その他の資産合計	2,837,958	2,687,566
固定資産合計	6,189,482	5,747,212
資産合計	13,657,574	13,728,441
負債の部		
流動負債		
買掛金	746,066	494,760
未払金	1,408,382	1,226,992
未払費用	26,421	25,427
未払法人税等	228,845	812,790
未払消費税等	-	41,718
前受金	336,127	295,528
預り金	286,862	139,793
賞与引当金	29,564	34,351
役員賞与引当金	3,000	17,000
災害損失引当金	25,390	-
その他	15,903	83,403
流動負債合計	3,106,565	3,171,766
固定負債		
退職給付引当金	137,472	132,108
役員退職慰労引当金	60,804	54,000
資産除去債務	69,726	-
長期預り保証金	1,067,159	1,009,691
固定負債合計	1,335,162	1,195,800
負債合計	4,441,727	4,367,566

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金		
資本準備金	241,079	241,079
資本剰余金合計	241,079	241,079
利益剰余金		
利益準備金	168,676	168,676
その他利益剰余金		
別途積立金	4,140,000	4,140,000
繰越利益剰余金	3,955,705	4,122,041
利益剰余金合計	8,264,381	8,430,718
自己株式	16,893	16,793
株主資本合計	9,223,853	9,390,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,253	1,144
繰延ヘッジ損益	6,754	30,559
評価・換算差額等合計	8,007	29,414
純資産合計	9,215,846	9,360,875
負債純資産合計	13,657,574	13,728,441

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3 8,308,508	3 8,699,301
売上原価	3,190,998	3,427,059
売上総利益	5,117,510	5,272,241
販売費及び一般管理費	1 4,227,693	2 4,611,756
営業利益	889,817	660,484
営業外収益		
受取利息	562	448
店舗用什器売却益	21,294	30,843
その他	2,602	4,988
営業外収益合計	24,458	36,280
営業外費用		
店舗設備除去損	9,282	13,152
その他	431	1,339
営業外費用合計	9,714	14,491
経常利益	904,561	682,272
特別利益		
受取保険金	-	8,824
違約金収入	20,029	-
その他	5,098	1,846
特別利益合計	25,128	10,671
特別損失		
固定資産廃棄損	13,962	4,203
災害損失	-	4 189,239
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,009
特別損失合計	13,962	219,453
税引前四半期純利益	915,726	473,490
法人税等	400,173	206,206
四半期純利益	515,553	267,284

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7 4,998,771	7 5,423,781
売上原価	1,942,868	2,164,307
売上総利益	3,055,903	3,259,474
販売費及び一般管理費	5 2,540,921	6 2,762,118
営業利益	514,982	497,355
営業外収益		
受取利息	367	306
店舗用什器売却益	12,362	14,718
その他	746	2,979
営業外収益合計	13,476	18,004
営業外費用		
店舗設備除去損	4,702	6,997
その他	376	520
営業外費用合計	5,078	7,518
経常利益	523,380	507,841
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,655	7,370
受取保険金	-	8,824
その他	40	1,846
特別利益合計	5,614	3,300
特別損失		
固定資産廃棄損	3,513	607
災害損失	-	8 72,298
特別損失合計	3,513	71,690
税引前四半期純利益	514,251	439,452
法人税等	224,728	191,262
四半期純利益	289,523	248,190

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	915,726	473,490
減価償却費	471,022	493,340
受取保険金	-	8,824
違約金収入	20,029	-
店舗設備除去損	9,282	13,152
固定資産廃棄損	13,962	4,203
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,009
災害損失	-	162,402
貸倒引当金の増減額(は減少)	126	12,090
賞与引当金の増減額(は減少)	2,463	4,786
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	25,390
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,438	5,364
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,048	6,804
受取利息	562	448
売上債権の増減額(は増加)	354,256	194,618
破産更生債権等の増減額(は増加)	5,858	53,827
たな卸資産の増減額(は増加)	242,633	733,532
仕入債務の増減額(は減少)	171,519	251,306
前渡金の増減額(は増加)	38,053	4,656
前払費用の増減額(は増加)	77,263	13,271
未払金の増減額(は減少)	246,762	162,960
前受金の増減額(は減少)	16,117	40,599
預り金の増減額(は減少)	172,577	147,068
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,000	14,000
未払消費税等の増減額(は減少)	73,287	41,718
未収消費税等の増減額(は増加)	-	51,890
その他	35,000	75,091
小計	1,259,999	627,519
利息及び配当金の受取額	601	497
違約金の受取額	20,029	-
法人税等の支払額	622,978	797,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	657,652	169,290

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,234	1,243
有形固定資産の取得による支出	221,643	540,132
有形固定資産の売却による収入	14,777	-
無形固定資産の取得による支出	13,332	64,639
長期前払費用の取得による支出	193,418	213,043
敷金及び保証金の差入による支出	122,274	99,453
敷金及び保証金の回収による収入	12,227	2,290
貸付金の回収による収入	5,200	5,045
預り保証金の受入による収入	75,954	65,593
その他	4,873	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	448,617	847,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	100
配当金の支払額	385,268	433,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	385,268	433,222
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	176,233	1,450,096
現金及び現金同等物の期首残高	3,233,198	3,912,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,056,965	2,462,842

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、売上総利益は1,364千円、営業利益及び経常利益は3,049千円、税引前四半期純利益29,058千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は63,093千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第2四半期会計期間末のたな卸高の算定に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎とした合理的な方法により算出する方法によっております。
3. 退職給付費用の算定方法	退職給付費用は、期首に算定した当事業年度に係る退職給付費用を期間按分して算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当事業年度の予想税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)																																				
1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費及び保管費</td> <td style="text-align: right;">550,207千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,222,927</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">82,460</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">168,977</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">456,715</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,954</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">87,394</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">303,771</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">277,650</td> </tr> </table>	運送費及び保管費	550,207千円	広告宣伝費	1,222,927	ロイヤリティー	82,460	賃借料	168,977	給料手当及び賞与	456,715	賞与引当金繰入額	23,954	雑給	87,394	販売促進費	303,771	減価償却費	277,650	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費及び保管費</td> <td style="text-align: right;">673,316千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,473,539</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">86,624</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">171,478</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">479,431</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,611</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">90,111</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">345,703</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">284,450</td> </tr> </table>	運送費及び保管費	673,316千円	広告宣伝費	1,473,539	ロイヤリティー	86,624	賃借料	171,478	給料手当及び賞与	479,431	賞与引当金繰入額	24,611	雑給	90,111	販売促進費	345,703	減価償却費	284,450
運送費及び保管費	550,207千円																																				
広告宣伝費	1,222,927																																				
ロイヤリティー	82,460																																				
賃借料	168,977																																				
給料手当及び賞与	456,715																																				
賞与引当金繰入額	23,954																																				
雑給	87,394																																				
販売促進費	303,771																																				
減価償却費	277,650																																				
運送費及び保管費	673,316千円																																				
広告宣伝費	1,473,539																																				
ロイヤリティー	86,624																																				
賃借料	171,478																																				
給料手当及び賞与	479,431																																				
賞与引当金繰入額	24,611																																				
雑給	90,111																																				
販売促進費	345,703																																				
減価償却費	284,450																																				
3 当社では、主として夏季に需要が伸びる製品の製造・販売を行っているため、第2、第3四半期会計期間の販売実績が、他の四半期会計期間に比べて高くなっております。	3 同左																																				
	<p>4 災害損失は、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」による損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">災害義援金</td> <td style="text-align: right;">56,588千円</td> </tr> <tr> <td>災害見舞金</td> <td style="text-align: right;">52,800</td> </tr> <tr> <td>製品被災額</td> <td style="text-align: right;">37,504</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,737</td> </tr> <tr> <td>工場設備修繕費</td> <td style="text-align: right;">14,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,410</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,239</td> </tr> </table>	災害義援金	56,588千円	災害見舞金	52,800	製品被災額	37,504	災害損失引当金繰入額	26,737	工場設備修繕費	14,200	その他	1,410	合計	189,239																						
災害義援金	56,588千円																																				
災害見舞金	52,800																																				
製品被災額	37,504																																				
災害損失引当金繰入額	26,737																																				
工場設備修繕費	14,200																																				
その他	1,410																																				
合計	189,239																																				

第2 四半期会計期間

前第2 四半期会計期間 (自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日)	当第2 四半期会計期間 (自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日)																																				
5 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	6 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。																																				
<table> <tr><td>運送費及び保管費</td><td>340,185千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>919,242</td></tr> <tr><td>ロイヤリティー</td><td>52,114</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>85,355</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>289,743</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>46,714</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>48,563</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>184,879</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>140,769</td></tr> </table>	運送費及び保管費	340,185千円	広告宣伝費	919,242	ロイヤリティー	52,114	賃借料	85,355	給料手当及び賞与	289,743	賞与引当金繰入額	46,714	雑給	48,563	販売促進費	184,879	減価償却費	140,769	<table> <tr><td>運送費及び保管費</td><td>430,285千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,048,403</td></tr> <tr><td>ロイヤリティー</td><td>57,699</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>92,961</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>301,656</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>47,054</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>53,373</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>211,804</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>147,097</td></tr> </table>	運送費及び保管費	430,285千円	広告宣伝費	1,048,403	ロイヤリティー	57,699	賃借料	92,961	給料手当及び賞与	301,656	賞与引当金繰入額	47,054	雑給	53,373	販売促進費	211,804	減価償却費	147,097
運送費及び保管費	340,185千円																																				
広告宣伝費	919,242																																				
ロイヤリティー	52,114																																				
賃借料	85,355																																				
給料手当及び賞与	289,743																																				
賞与引当金繰入額	46,714																																				
雑給	48,563																																				
販売促進費	184,879																																				
減価償却費	140,769																																				
運送費及び保管費	430,285千円																																				
広告宣伝費	1,048,403																																				
ロイヤリティー	57,699																																				
賃借料	92,961																																				
給料手当及び賞与	301,656																																				
賞与引当金繰入額	47,054																																				
雑給	53,373																																				
販売促進費	211,804																																				
減価償却費	147,097																																				
7 当社では、主として夏季に需要が伸びる製品の製造・販売を行っているため、第2、第3 四半期会計期間の販売実績が、他の四半期会計期間に比べて高くなっております。	7 同左																																				
	8 災害損失は、平成23年 3月11日に発生した「東日本大震災」による損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。																																				
	<table> <tr><td>災害義援金</td><td>56,588千円</td></tr> <tr><td>災害見舞金</td><td>100</td></tr> <tr><td>工場設備修繕費</td><td>14,200</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,410</td></tr> <tr><td>合計</td><td>72,298</td></tr> </table>	災害義援金	56,588千円	災害見舞金	100	工場設備修繕費	14,200	その他	1,410	合計	72,298																										
災害義援金	56,588千円																																				
災害見舞金	100																																				
工場設備修繕費	14,200																																				
その他	1,410																																				
合計	72,298																																				

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2 四半期累計期間 (自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日)	当第2 四半期累計期間 (自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日)
現金及び現金同等物の当第2 四半期累計期間末残高と当第2 四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 6月30日現在)	現金及び現金同等物の当第2 四半期累計期間末残高と当第2 四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 6月30日現在)
現金及び預金 3,056,965千円	現金及び預金 2,462,842千円
現金及び現金同等物 3,056,965千円	現金及び現金同等物 2,462,842千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,644,554株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,561株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	433,621	45.0	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月26日 取締役会	普通株式	385,439	40.0	平成23年6月30日	平成23年9月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、当会計年度の期首における残高と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
956.40円	971.45円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 53.50円	1株当たり四半期純利益金額 27.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(千円)	515,553	267,284
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	515,553	267,284
普通株式の期中平均株式数(株)	9,636,030	9,636,018

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 30.05円	1株当たり四半期純利益金額 25.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(千円)	289,523	248,190
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	289,523	248,190
普通株式の期中平均株式数(株)	9,636,030	9,636,006

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日は平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理をしておりますが、当第2四半期会計期間末におけるリース取引残高は、前事業年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成23年7月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....385百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日...平成23年9月6日

(注) 平成23年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

B - R サーティワン アイスクリーム株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小 澤 元 秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているB - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、B - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 9 日

B - R サーティワン アイスクリーム株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小 澤 元 秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているB - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、B - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。